

令和8年度事業計画及び収支予算書

令和8年3月10日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

令和 8 年度事業計画（案）

【公益財団法人下松市水産振興基金協会】

1 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施します。

(1) 公益目的事業

当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」を実施することで得た技術を用いて、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行うことで、当協会が公益認定を受けた公益目的事業である“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”が実施できます。

また、公益目的事業の実施に必要な「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」も実施します。実施に当たり、生産の効率化を図り、指定管理仕様書等に則って、下松市と協議をし、指示された事業を実施します。

(2) 収益事業

定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行うことで、当協会が認定を受けた収益事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”が実施できます。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。実施に当たり、事業の効率化を図り、資源の有効利用を促進します。

2 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、「種苗生産、放流及び配布事業」、「中間育成、放流及び配布事業」を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図ります。

また、「栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業」を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と配布を行い、産業振興並びに観光振興に寄与します。

事業の推進にあたって、当協会が長年蓄積した技術や経験を活用した魚介類の栽培漁業事業と養殖事業を実施し、水産資源の維持拡大に寄与しながら、地域の観光振興に貢献します。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類します。

[1] 種苗生産、放流及び配布事業

【事業概要と目的】

他では技術的に対応が困難な魚種の親魚の育成、採卵、孵化、育成の実施、新魚種の開発等の生産技術の向上を図るとともに、指定管理で指定された種苗の周南地区海域への放流、漁協や行政への配布を行い、水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進します。

【内容】

指定管理で指定された種苗生産魚(魚種、数量)を生産するために、当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫する種苗生産事業を実施します。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第73号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、下松市に生産の要望があった漁協や行政等への配布を実施します。

【指定管理で指定された対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ、アイナメ、ウマヅラハギ

【事業明細】

資料：別表1

[2] 中間育成、放流及び配布事業

【事業概要と目的】

地元漁業者からの要望の高く指定管理で指定された種苗(魚種、数量)を中間育成、育成技術の研究、周南地区海域への放流、行政への配布を行います。共第73号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図ります。

【内容】

関係機関(山口県栽培漁業公社等)から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに下松市に生産の要望があった地区への配布を実施します。

【指定管理で指定された対象魚介類】

クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、アワビ、トラフグ、カサゴ、アカガイ、ナマコ、タイワンガザミ、サザエ

【事業明細】

資料：別表2

[3] 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【事業概要と目的】

養殖技術の保持、養殖技術の指導及び改善のための試験研究を行い、水産資源及び観光資源の生産のための養殖魚生産及び配布を目的とします。

【対象魚種】

① 指定管理で指定されたヒラメの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源であるヒラメの試験研究のための試験養殖を行い、指定管理で指定された出荷先へ配布します。

② 指定管理で指定されたトラフグの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源であるトラフグの試験研究のための試験養殖を行い、指定管理で指定された出荷先へ配布します。

③ 地元漁獲物の未利用魚の養殖技術の開発及び改善のための試験研究等の事業

・漁業者の所得の向上を目的として地元漁獲物の未利用魚の有効活用を試験研究し、漁業者へ新たな養殖魚として啓発する試験養殖をします。成果品は下松市から指示された出荷先へ配布します。

また、この事業で地元特産品開発を行うことで、それを用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図ります。

【内容】

指定管理で指定されたヒラメ種苗、トラフグ種苗及びマサバ種苗、マアジ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏（トラフグ、マサバ、マアジ種苗については主に海上の田の字筏）で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行います。また、ヒラメは一年を通して出荷し、トラフグは漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に指定管理で指定された観光資源として安定的に配布します。並びに、マサバは、地元漁業者が漁獲した中での出荷対象にならない未利用魚を活用して、販売可能なサイズまで、品質改良しながら養殖試験を行います。マアジは、地元漁業者から集めた天然種苗を活用して、販売可能なサイズまで、育成飼料の開発をしながら飼育研究を行います。漁業者がマサバ、マアジ養殖に着手しやすいように技術指導をします。

そして、観光資源となるその成果品は、地産地“食”を推進するとともに、指定管理で指示された配布先に出荷することで、地域観光等の発展に寄与します。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般（市主催等イベント用の提供）

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽及び海上（田の字筏）で育成します。

トラフグ：種苗を購入し、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行います。

マサバ：地元の漁業者から、出荷対象にならない未利用魚を購入して、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行います。

マアジ：地元の漁業者から集めた天然種苗を肉質改善のために育成飼料の開発、選定を中心に飼育研究を行います。

【事業明細】

資料：ヒラメ-別表 3-①

トラフグ-別表 3-②

マサバ-別表 3-③

マアジ-別表 3-④

[4] 栽培漁業広報啓発事業

【事業概要と目的】

水産教室（出前講座）、魚（笠戸ひらめ）のさばき方教室、職場体験

の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献します。

【内容1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や社会見学、職場体験等の受入をして、啓発活動する事業を行います。

【対象者】

小中学生及び各団体の来館者や、出前講座の依頼があった学校、団体等

【費用】

無料

【内容2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施します。

【費用】

無料

【事業明細】

資料：別表4

(2) 収益事業

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、公益目的事業で生じた余剰の成果品を有効活用するために公益認定範疇以外に供給する事業と「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

当協会では、これらの収益事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類します。

[1] 種苗生産、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

指定管理で指定された公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた余剰生産分(指定管理に指定される種苗(魚種、数量)以外の種苗生産及び供給(販売))を、水産資源の有効利用及び経営の安定化のために、収益事業として供給します。

【内容】

指定管理で指定された種苗生産魚の数量以外の種苗を供給します。

【対象魚種】

啓発事業の推進と水産業への理解と関心を高めることを目的とします。

【内容】

栽培漁業広報啓発のための PR グッズ、笠戸ひらめの一夜干し等の物品販売を行います。

また、施設の利用者の利便性を図るために飲料サービス等を業者に委託し、その手数料を徴収します。

【対象者】

施設利用者

【事業詳細】

栽培漁業を含む水産業への理解と関心を高めるために、施設来訪者の利便性を向上させることで、再来訪のきっかけになるような物品を作成し販売します。

I 公益目的事業

(a) 種苗生産、放流及び配布事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	サイズ(mm)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	/	300,000	50	22,000
	周南市			50	26,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)			50	5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			50	18,400
	岩国市 (岩国市漁協分)			40	24,000
	岩国市 (通津漁協分)			40	1,000
	岩国市 (神代漁協分)			40	6,000
	山口市			50	2,000
	県漁協 柳井支店			50	5,500
	宇部市漁業協同組合連合会			40	5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所			40	6,000
	下関外海漁業共励会			50	5,000
	計			300,000	126,100
	R8年度生産分次年度への繰越在庫(予定)			300.0	300,000
オニオコゼ	下松市	400.0	200,000	50	12,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)			50	2,000
	周南市			50	10,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)			50	2,750
	(一財)徳山地区漁業振興基金			50	8,000
	下関外海漁業共励会			50	30,000
	県漁協 大井支店			50	2,000
	萩市大島集落			50	3,000
	周防大島町 久賀漁協			40	2,000
	県漁協 日良居支店			40	2,000
	県漁協 浮島支店			40	3,200
	岩国市 (岩国市漁協分)			50	6,500
	岩国市 (通津漁協分)			50	1,500
	岩国市 (由宇漁協分)			50	4,000
	岩国市 (柱島漁協分)			50	3,000
	岩国市漁協			50	6,500
	柱島漁業集落			50	5,000
	由宇漁協			50	1,000
	県漁協 柳井支店			50	4,500
宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会	40	5,000			
計	400.0	200,000	113,950		
キジハタ	下松市	650.0	200,000	50	10,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)			50	2,000
	周南市			50	14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)			50	3,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			50	12,000
計	650.0	200,000	41,000		
アイナメ	下松市	50.0	100,000	50	13,000
	周南市			50	5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			50	9,400
計	50.0	100,000	27,400		
ウマヅラハギ	下松市	300.0	100,000	50	25,000
	周南市			50	5,000
	県漁協 大海支店			50	4,000
	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会			40	5,000
	(公財)日本釣振興会 中国支部			50	3,000
計	300.0	100,000	42,000		
			総合計		350,450

①

別表2

(b) 中間育成、放流及び配布事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数	
クルマエビ	下松市	300,000	72,000	
	周南市		30,000	
	計		102,000	
ガザミ	下松市	700,000	140,000	
	周南市		132,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		90,000	
	計		362,000	
ヒラメ	下松市	40,000	20,000	
	下関外海漁業共励会		15,000	
	計		35,000	
	下松市(パイロット事業)		90,000	24,000
	周南市(パイロット事業)		90,000	48,000
計	90,000	72,000		
アワビ	下松市	87,800	20,000	
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		9,000	
	県漁協 周南統括支店		1,800	
	計		37,800	
トラフグ	下松市	68,000	10,000	
	周南市		19,500	
	〃(周南地域栽培漁業推進協議会)		8,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000	
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)		2,000	2,000
	計		70,000	54,500
カサゴ	下松市	50,000	20,000	
	周南市		5,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		8,000	
	計		33,000	
アカガイ・1 (R7年度導入群)	下松市	700,000(在庫)	69,200	
	〃(周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000	
	周南市		40,000	
	(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会		30,000	
	宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会		29,000	
計	700,000	188,200		
アカガイ・2 (R8年度導入群)	柱島漁業集落	660,000	5,000	
	県漁協 浮島支店		66,100	
	県漁協 安下庄支店		7,000	
	R8年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		380,000	
計	660,000	458,100		
ナマコ	(一財)徳山地区漁業振興基金	20,000	20,000	
	計	20,000	20,000	
タイワンガザミ	(一財)徳山地区漁業振興基金	35,000	35,000	
	計	35,000	35,000	
サザエ	(一財)徳山地区漁業振興基金	9,000	9,000	
	計	9,000	9,000	
		総合計	1,026,600	
			(繰越分は除く)	
		① + ②	1,377,050	

②

アサリ	下松市笠戸島深浦干潟	簡易養殖に向けた干潟養殖と天然浮遊幼生確保
	下松市笠戸島小深浦干潟	

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
ヒラメ	13,500	11,600	令和7年度末在庫予定
	20,000		令和8年4・10・11月入荷
			令和8年度末在庫予定
計	33,500	27,600	

別表3-②

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
トラフグ	1,300	910	令和7年度末在庫予定
	1,500		令和8年5月入荷
			令和8年度末在庫予定
計	2,800	1,960	

別表3-③

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
マサバ	1,200	600	令和7年度末在庫予定
	1,000		令和8年7月から入荷予定
			令和8年度末在庫予定
計	2,200	1,600	

別表3-④

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
マアジ	1,300	500	令和7年度末在庫予定
	1,000		令和8年6月から入荷予定
			令和8年度末在庫予定
計	2,300	1,500	

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催予定日	事業・行事名	内 容
5月	創立記念祭	センター主催でイベントを開催。子供達を対象にヒラメのつかみ取りや、クイズラリーを実施。
7～8月	水産多面的機能発揮対策事業	山口県釣り団体協議会主催による、海浜清掃及び放流事業へ参加。放流イベントを行う。
7～8月	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験の実施。
7～8月	くだまつキャリアアップセミナー (下松市職員社会体験研修)	下松市若手教員の人材育成に係る社会体験の受入。2日間体験研修を実施。
8月	くだまつ親子おさかな 体験ツアー	下松市魚食普及推進協議会主催で体験や見学を通じて地元で獲れる魚介類の魅力や美味しさを知り、水産物の消費拡大につなげるツアーの受入。施設見学、笠戸島周辺の漁業についての説明などを実施。
10月	産業観光ツアー(一般)	一般の周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験の実施。
11月	産業見学ツアー(親子)	下松市主催で「ものづくりのまち下松」の産業について学んでもらうためのツアーの受入。施設見学、タッチングプール、魚のさばき方の実演を実施。
12月上旬	まるごと笠戸島まつり	センター敷地内を会場としイベントを開催。子供達対象にクイズラリーを実施。
年間	校外学習 (出前講座)	県内の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業。
年間	魚のさばき方教室	下松市・周南市の団体からの要請で、魚のさばき方教室の講師派遣。
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業。

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

別表5-①

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	出荷尾数	
マコガレイ	広島県 江田島漁業協同組合		100,000	3,000	
	愛媛県 西条市			7,050	
	三重県 四日市市			5,000	
	(公財)日本釣振興会 中国支部			7,000	
	(株)矢田水産			37,000	
	計			100,000	59,050
	R8年度生産分次年度への繰越在庫(予定)			100.0	100,000
計	100.0	100,000			
ウマヅラハギ	(公財)日本釣振興会 九州地区支部	30.0	10,000	4,000	
	計	30.0	10,000	4,000	
			総合計	63,050	

③

(b) 中間育成、放流及び供給事業

別表5-②

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (R7年度導入群)	福岡市漁業協同組合 姪浜支所	300,000(在庫)	30,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	大阪府水産技術センター		10,000
	計		300,000
アカガイ・2 (R8年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	340,000	28,770
	〃 大島漁協		8,950
	兵庫県 善漁水産		20,000
	R8年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		160,000
	計		340,000
		総合計	147,720
			(繰越分除く)
③ + ④			210,770

④

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	90,000	1,000	89,000
基本財産利息	90,000	1,000	89,000
事業収益	168,700,000	172,640,000	△ 3,940,000
指定管理料収益	159,000,000	159,000,000	0
種苗事業・中間育成事業(県外)	9,700,000	13,640,000	△ 3,940,000
雑収益	1,927,000	1,617,000	310,000
受取利息	100,000	1,000	99,000
雑収入	1,827,000	1,616,000	211,000
経常収益計	170,717,000	174,258,000	△ 3,541,000
(2) 経常費用			
事業費	163,844,220	167,331,168	△ 3,486,948
役員報酬	1,795,500	1,862,000	△ 66,500
給料手当	42,655,000	44,146,500	△ 1,491,500
退職給付費用	921,500	3,619,500	△ 2,698,000
福利厚生費	7,828,000	8,018,000	△ 190,000
種苗購入費	21,900,000	17,710,000	4,190,000
餌料費	20,210,000	23,830,000	△ 3,620,000
光熱水費	28,756,500	29,896,500	△ 1,140,000
燃料費	3,300,000	3,310,000	△ 10,000
図書資料費	82,320	82,320	0
旅費交通費	530,000	430,000	100,000
通信運搬費	3,078,000	2,926,000	152,000
消耗什器備品費	390,000	390,000	0
消耗品費	2,460,500	2,147,000	313,500
被服費	114,000	133,000	△ 19,000
印刷製本費	176,400	176,400	0
公租公課	6,754,320	6,765,768	△ 11,448
修繕料	2,299,000	1,681,500	617,500
保険料	300,000	330,000	△ 30,000
賃借料	2,641,000	3,458,000	△ 817,000
手数料	312,180	312,180	0
委託料	17,005,000	15,608,500	1,396,500
減価償却費	335,000	498,000	△ 163,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,872,780	6,926,832	△ 54,052
役員報酬	254,500	98,000	156,500
給料手当	2,245,000	2,323,500	△ 78,500
退職給付費用	48,500	190,500	△ 142,000
福利厚生費	412,000	422,000	△ 10,000
光熱水費	1,513,500	1,573,500	△ 60,000
図書資料費	57,680	57,680	0
通信運搬費	162,000	154,000	8,000
消耗品費	129,500	113,000	16,500
被服費	6,000	7,000	△ 1,000
会議費	50,000	50,000	0
食糧費	150,000	150,000	0
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	123,600	123,600	0
公租公課	325,680	326,232	△ 552
修繕料	121,000	88,500	32,500
賃借料	139,000	182,000	△ 43,000
手数料	17,820	17,820	0
負担金	127,000	126,000	1,000
委託料	895,000	821,500	73,500
減価償却費	15,000	22,000	△ 7,000
経常費用計	170,717,000	174,258,000	△ 3,541,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,923,073	44,923,073	0
一般正味財産期末残高	44,923,073	44,923,073	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	120,473,073	120,473,073	0

収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	90,000	0	0		90,000
基本財産利息	90,000				90,000
事業収益	152,340,000	9,700,000	6,660,000		168,700,000
指定管理料収益	152,340,000		6,660,000		159,000,000
種苗事業・中間育成事業(県外)		9,700,000			9,700,000
雑収益	0	1,827,000	100,000		1,927,000
受取利息			100,000		100,000
雑収入		1,827,000			1,827,000
経常収益計	152,430,000	11,527,000	6,760,000	0	170,717,000
(2) 経常費用					
事業費	152,495,002	11,349,218	0	0	163,844,220
役員報酬	1,653,750	141,750			1,795,500
給料手当	39,287,500	3,367,500			42,655,000
退職給付費用	848,750	72,750			921,500
福利厚生費	7,210,000	618,000			7,828,000
種苗購入費	21,599,400	300,600			21,900,000
餌料費	19,364,982	845,018			20,210,000
光熱水費	26,486,250	2,270,250			28,756,500
燃料費	3,026,100	273,900			3,300,000
図書資料費	82,320	0			82,320
旅費交通費	456,860	73,140			530,000
通信運搬費	2,835,000	243,000			3,078,000
消耗什器備品費	357,630	32,370			390,000
消耗品費	2,266,250	194,250			2,460,500
被服費	105,000	9,000			114,000
印刷製本費	176,400	0			176,400
公租公課	5,727,720	1,026,600			6,754,320
修繕料	2,117,500	181,500			2,299,000
保険料	256,500	43,500			300,000
賃借料	2,432,500	208,500			2,641,000
手数料	261,360	50,820			312,180
委託料	15,662,500	1,342,500			17,005,000
減価償却費	280,730	54,270			335,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	0	6,872,780	0	6,872,780
役員報酬			254,500		254,500
給料手当			2,245,000		2,245,000
退職給付費用			48,500		48,500
福利厚生費			412,000		412,000
光熱水費			1,513,500		1,513,500
図書資料費			57,680		57,680
通信運搬費			162,000		162,000
消耗品費			129,500		129,500
被服費			6,000		6,000
会議費			50,000		50,000
食糧費			150,000		150,000
交際費			80,000		80,000
印刷製本費			123,600		123,600
公租公課			325,680		325,680
修繕料			121,000		121,000
賃借料			139,000		139,000
手数料			17,820		17,820
負担金			127,000		127,000
委託料			895,000		895,000
減価償却費			15,000		15,000
経常費用計	152,495,002	11,349,218	6,872,780	0	170,717,000
当期経常増減額	△ 65,002	177,782	△ 112,780	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	65,002	△ 177,782	112,780		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 6,121,288	36,962,077	14,082,284		44,923,073
一般正味財産期末残高	△ 6,121,288	36,962,077	14,082,284	0	44,923,073
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	69,428,712	36,962,077	14,082,284	0	120,473,073